

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年10月15日
【四半期会計期間】	第43期第2四半期（自 令和元年6月1日 至 令和元年8月31日）
【会社名】	コーナン商事株式会社
【英訳名】	KOHANAN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 疋田 直太郎
【本店の所在の場所】	堺市西区鳳東町4丁401番地1 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っておりま す。）
【電話番号】	072(274)1621(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部(共管)担当 宮永 俊一郎
【最寄りの連絡場所】	堺市西区鳳東町6丁637番地1
【電話番号】	072(274)1668(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	常務取締役・上席執行役員 システム部・経理部・財務部・IR広報室・グループ管理部(共管)担当 宮永 俊一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期連結 累計期間	第43期 第2四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成30年 3月1日 至平成30年 8月31日	自平成31年 3月1日 至令和元年 8月31日	自平成30年 3月1日 至平成31年 2月28日
営業収益 (百万円)	168,770	184,448	333,496
経常利益 (百万円)	9,758	11,240	18,772
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	5,145	6,421	10,854
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,079	6,370	10,710
純資産額 (百万円)	109,596	119,494	114,299
総資産額 (百万円)	324,262	362,853	319,963
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	149.21	186.27	314.79
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	149.17	186.22	314.70
自己資本比率 (%)	33.8	32.9	35.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,085	14,513	20,794
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,761	27,869	23,798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	12,107	16,235	4,299
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	15,975	11,219	7,840

回次	第42期 第2四半期連結 会計期間	第43期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成30年 6月1日 至平成30年 8月31日	自令和元年 6月1日 至令和元年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	69.07	65.88

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益は、「売上高」と「営業収入」を合計しております。
3. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
4. 1株当たり四半期(当期)純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、第1四半期連結会計期間において、非連結子会社であったKOHNAN VIETNAM CO.,LTDは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調となりました。先行きについては、長期化する米中貿易摩擦の影響、消費増税後の景気の減速懸念など、不透明な状況が続いております。

なお、当社グループ店舗がドミナント展開している関西圏の景気動向は、輸出や生産など一部に弱さが見られたものの、インバウンド消費の下支えもあり、緩やかな改善傾向が続きました。

そのような中、当社グループは、平成30年4月に今後3年間を見据えた「第2次中期経営計画（2018-2020）～もっと大好きや！！コーナン～」を公表しました。

今次中期経営計画は、アクセルオン大作戦として、商品力の強化とグループシナジーを最大限に発揮することを軸に、当社が「日本を代表する住まいと暮らしの総合企業となる」ことを目標に、現在、計画達成に向け各種施策に取り組んでおります。

店舗拡充の分野では、ホームセンターコーナン3店舗、コーナンプロ1店舗、KOHANAN VIETNAM 2店舗を出店しました。

また、当第2四半期連結会計期間において、株式会社建デポを子会社したことに伴い、F C店舗を含む66店舗を新しく加えたため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は429店舗（ホームセンターコーナン278店舗、コーナンプロ72店舗、ホームセンターピーバートザン6店舗、ピーバープロ4店舗、KOHANAN VIETNAM 3店舗、建デポ66店舗）となりました。

なお、KOHANAN VIETNAM CO.,LTD.の第2四半期累計期間は、平成31年1月1日から令和元年6月30日であるため、当第2四半期連結会計期間末現在の店舗数は、令和元年6月30日現在の店舗数を表示しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は184,448百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。商品部門別では、木材・建材、工具、金物・水道、ペット用品などが堅調に推移しました。また、売上総利益は65,468百万円（前年同四半期比8.1%増）となり、営業収入は7,284百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。販売費及び一般管理費は61,049百万円（前年同四半期比7.7%増）となりましたが、営業利益は11,703百万円（前年同四半期比8.5%増）となりました。

経常利益は、営業利益が増加したことなどにより11,240百万円（前年同四半期比15.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,421百万円（前年同四半期比24.8%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より42,881百万円増加し、362,853百万円となりました。商品及び製品が9,325百万円、のれんが16,095百万円、商標権が4,242百万円、顧客関連資産が3,100百万円増加したことなどによります。

負債総額は前連結会計年度末より37,694百万円増加し、243,358百万円となりました。買掛金が12,791百万円、短期借入金が17,100百万円、長期借入金が5,290百万円増加したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は119,494百万円で、自己資本比率は32.9%となりました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、11,219百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、14,513百万円（前年同四半期比428百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益9,623百万円、減価償却費5,330百万円、のれん償却額258百万円に対し、法人税等の支払額4,241百万円となったことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、27,869百万円（前年同四半期比11,107百万円の増加）となりました。これは、主に新規連結子会社の取得による支出23,283百万円、有形固定資産の取得による支出が3,855百万円に対し、差入保証金の回収による収入783百万円となったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、16,235百万円（前年同四半期比4,127百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入れによる収入59,550百万円、長期借入れによる収入18,500百万円に対し、短期借入金の返済による支出42,750百万円、長期借入金の返済による支出16,092百万円となったことによるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (令和元年8月31日)	提出日現在発行数(株) (令和元年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,682,113	34,682,113	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	34,682,113	34,682,113	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
令和元年6月1日～ 令和元年8月31日	-	34,682,113	-	17,658	-	17,893

(5) 【大株主の状況】

令和元年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
疋田 耕造	大阪府大阪狭山市	4,107	11.84
港南株式会社	堺市西区鳳東町4丁401-1	2,040	5.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,940	5.59
疋田 直太郎	堺市東区	1,795	5.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,358	3.92
コーナン商事取引先持株会	堺市西区鳳東町6丁637番地1	1,235	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,217	3.51
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	885	2.55
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1)	700	2.02
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	578	1.67
計	-	15,858	45.73

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,157千株  
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,358千株

2. 下記の大量保有者から平成31年4月22日付で提出された変更報告書により、平成31年4月15日現在で以下の株式を共同保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者	株式会社三井住友銀行他2社
住所	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
保有株券等の数	株式 1,766,821株
株券等保有割合	5.09%

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)は、自己株式(199,558株)を控除して計算しております。

また、当該自己株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式11,500株を含んでおりません。

## (6)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

令和元年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,500	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,431,400	344,314	同上
単元未満株式	普通株式 51,213	-	-
発行済株式総数	34,682,113	-	-
総株主の議決権	-	344,314	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数14個が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として所有する当社株式11,500株、また議決権の数には115個を含めております。

## 【自己株式等】

令和元年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーナン商事株式会社	堺市西区鳳東町4丁401番地1	199,500	-	199,500	0.58
計	-	199,500	-	199,500	0.58

- (注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が165株あります。  
なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の株式数に100株、「単元未満株式」の株式数に65株を含めております。
2. 執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式11,500株は、上記自己株式に含まれておりません。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和元年6月1日から令和元年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,858	11,238
売掛金	4,903	7,262
商品及び製品	68,394	77,720
原材料及び貯蔵品	809	885
その他	5,849	8,034
貸倒引当金	1	2
流動資産合計	87,813	105,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	97,713	97,760
土地	48,131	48,131
リース資産(純額)	22,423	21,927
建設仮勘定	1,892	1,575
その他(純額)	4,873	4,746
有形固定資産合計	175,033	174,142
無形固定資産		
商標権	-	4,242
顧客関連資産	-	3,100
のれん	791	16,886
その他	5,582	6,292
無形固定資産合計	6,373	30,522
投資その他の資産		
投資有価証券	4,052	3,198
差入保証金	41,525	44,382
繰延税金資産	3,552	3,832
その他	1,934	2,018
貸倒引当金	322	382
投資その他の資産合計	50,743	53,050
固定資産合計	232,150	257,714
資産合計	319,963	362,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (令和元年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,207	36,998
電子記録債務	1,815	2,843
短期借入金	950	18,050
1年内返済予定の長期借入金	29,374	26,491
リース債務	2,619	2,891
未払法人税等	4,871	4,092
賞与引当金	1,549	1,802
ポイント引当金	-	599
その他	11,237	13,326
流動負債合計	76,626	107,096
固定負債		
長期借入金	68,672	73,963
リース債務	25,387	25,063
受入保証金	11,538	11,390
退職給付に係る負債	-	31
商品自主回収関連損失引当金	1,066	949
資産除去債務	6,586	7,236
その他	15,786	17,627
固定負債合計	129,038	136,261
負債合計	205,664	243,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,658	17,658
資本剰余金	17,921	17,921
利益剰余金	79,031	84,276
自己株式	445	445
株主資本合計	114,167	119,412
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	126
繰延ヘッジ損益	42	52
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益累計額合計	132	81
純資産合計	114,299	119,494
負債純資産合計	319,963	362,853

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
売上高	161,858	177,164
売上原価	101,312	111,695
売上総利益	60,546	65,468
営業収入	6,911	7,284
販売費及び一般管理費	1 56,670	1 61,049
営業利益	10,787	11,703
営業外収益		
受取利息	39	34
受取保険金	30	440
為替差益	89	158
匿名組合投資利益	138	138
その他	97	96
営業外収益合計	394	868
営業外費用		
支払利息	1,163	1,186
その他	260	144
営業外費用合計	1,424	1,331
経常利益	9,758	11,240
特別利益		
受入保証金解約益	307	2
その他	36	-
特別利益合計	344	2
特別損失		
減損損失	2,372	1,603
その他	19	15
特別損失合計	2,392	1,619
税金等調整前四半期純利益	7,710	9,623
法人税、住民税及び事業税	2,967	3,520
法人税等調整額	402	317
法人税等合計	2,565	3,202
四半期純利益	5,145	6,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,145	6,421

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
四半期純利益	5,145	6,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	48
繰延ヘッジ損益	10	9
為替換算調整勘定	-	7
その他の包括利益合計	65	50
四半期包括利益	5,079	6,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,079	6,370
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	7,710	9,623
減価償却費	5,035	5,330
のれん償却額	54	258
役員賞与引当金の増減額(は減少)	179	189
商品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	75	116
受入保証金解約益	307	2
減損損失	2,372	1,603
受取利息及び受取配当金	64	59
支払利息	1,163	1,186
売上債権の増減額(は増加)	1,038	1,622
たな卸資産の増減額(は増加)	1,982	1,969
仕入債務の増減額(は減少)	5,392	5,140
未払消費税等の増減額(は減少)	888	122
その他	1,016	621
小計	17,953	19,927
利息及び配当金の受取額	26	30
利息の支払額	1,163	1,202
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,731	4,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,085	14,513
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	18,437	3,855
有形固定資産の売却による収入	1,960	-
無形固定資産の取得による支出	289	298
新規連結子会社の取得による支出	-	23,283
投資有価証券の取得による支出	1,034	-
差入保証金の差入による支出	845	851
差入保証金の回収による収入	2,548	783
預り保証金の受入による収入	303	107
預り保証金の返還による支出	465	320
資産除去債務の履行による支出	270	5
その他	231	145
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,761	27,869
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	59,550
短期借入金の返済による支出	1,500	42,750
長期借入れによる収入	30,500	18,500
長期借入金の返済による支出	13,965	16,092
リース債務の返済による支出	853	1,051
割賦債務の返済による支出	1,209	1,023
配当金の支払額	863	896
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,107	16,235
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	13
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,431	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	6,544	7,840
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	513
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,975	11,219

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、KOHANAN VIETNAM CO.,LTD.は重要性が増したことにより、連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は12月末日であり、連結決算日(2月末日)との間には2ヶ月の差異があります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、同社の6月末日現在の四半期財務諸表を使用し、四半期連結決算日(8月末日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、令和元年6月3日付で株式会社建デポの全株式を取得し、完全子会社化したことに伴い当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)
給料・賃金	13,521百万円	15,256百万円
ポイント引当金繰入額	-	94
賞与引当金繰入額	1,532	1,574
退職給付費用	212	244
賃借料	19,365	20,355
貸倒引当金繰入額	8	5

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成30年3月1日 至 平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成31年3月1日 至 令和元年8月31日)
現金及び預金勘定	15,994百万円	11,238百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18	18
現金及び現金同等物	15,975	11,219

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	862	25	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月12日 取締役会	普通株式	896	26	平成30年8月31日	平成30年11月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年5月30日 定時株主総会	普通株式	896	26	平成31年2月28日	令和元年5月31日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。  
 2. 1株当たり配当額には、記念配当1円を含んでおります。

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年10月11日 取締役会	普通株式	931	27	令和元年8月31日	令和元年11月11日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)

当社は、小売及びこれに付随する事業を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成31年4月23日付け取締役会の書面決議に基づき、株式会社建デポの発行済株式及び新株予約権を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で当社、ユニゾン・キャピタル4号投資事業有限責任組合、株式会社LIXIL、Unison Capital Partners IV(F), L.P.の4社間での株式等譲渡契約を締結いたしました。また、令和元年5月17日付でその他個人株主とも株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、株式会社建デポの全株式を取得いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、規模

被取得企業の名称 株式会社建デポ  
 事業の内容 会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営を行っており、首都圏を中心に展開しております。

株式会社建デポを当社グループに迎え入れることで、当社首都圏での事業基盤の一層の強化を図ることができるとともに、当社グループが「ホームセンター」業態および「コーナンPRO」業態にて培ってきた商品企画力、販売力、物流及びシステム等の経営ノウハウを提供、融合することで、両社に大きなシナジーを見込むことができると判断し、株式会社建デポの株式を取得し子会社化することといたしました。

(3) 企業結合日

令和元年6月3日(株式取得日)  
 令和元年6月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式(新株予約権含む)を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

令和元年6月1日から令和元年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	24,606百万円
取得原価		24,606百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー等に対する報酬・手数料 171百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

16,355百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

種類	金額	加重平均償却年数
商標権	4,326百万円	13年
顧客関連資産	3,157百万円	14年
その他	189百万円	13年

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成31年3月1日 至令和元年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	149円21銭	186円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	5,145	6,421
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	5,145	6,421
普通株式の期中平均株式数(株)	34,481,642	34,470,632
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	149円17銭	186円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	9,400	9,400
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、執行役員インセンティブプラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり四半期純利益並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当第2四半期連結累計期間1千株であります。

## 2【その他】

(1) 令和元年10月11日、会社法第370条及び当社定款第22条（取締役会の書面決議）に基づき、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....931百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....27円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....令和元年11月11日

(注) 令和元年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和元年10月9日

コーナン商事株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 奥村 孝司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコーナン商事株式会社の平成31年3月1日から令和2年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和元年6月1日から令和元年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成31年3月1日から令和元年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コーナン商事株式会社及び連結子会社の令和元年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。